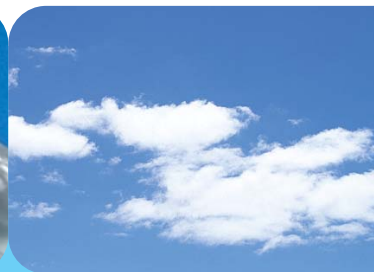




株主通信 VOL.7

株主のみなさまへ
2006年10月期のご報告



Business Report 2006

24時間365日、
心からのサービスを。

経営理念

1. 福祉・教育・文化の3分野を通じて社会貢献
2. 最大ではなく最高の福祉サービスの提供
3. 人間の尊厳を尊重し、ご利用者本位の真心と優しさのこもった福祉サービスの提供
4. 日本のヘルスケア産業のリーダー企業を目指す
5. 福祉理念と市場原理の融合
6. 現場第一主義
7. 人を大事にし、人を育てる

Top Message

より質の高いサービスを提供することに努め、
地域社会へ貢献し続けることがケア21の使命であります。

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第13期における株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

私どもケア21は、平成12年4月の介護保険制度の施行と同時に訪問介護事業、居宅介護支援事業を開設し、7つの経営理念のもと「福祉理念と市場原理の融合」を果たし、「ご利用者のみなさまに真心のこもった介護サービスの提供」に努力してまいりました。

■他に類を見ない成長

介護サービスを受けることができる要介護認定者は400万人を超え、この5年間で2倍近く増加するとともに、介護給付費も著しく増加し、平成18年度では約7兆円を超え、市場の拡大は大きく進みました。当社は、事業開設以来ステーションのドミナント展開と地域に密着した営業戦略及び質の高いサービスの提供によって、他に類を見ない成長を果たしてまいりました。

■介護保険法の改正

しかしながら急増する介護給付費を抑制すべく、平成18年4月において「予防重視型システムへの転換」「施設給付の見直し」「新たなサービス体系の確立」「サービスの質の向上」「負担のあり方・制度運営の見直し」を基軸とする「介護保険法等の一部を改正する法律」が施行され、「介護予防」の考え方を取り入れた新たなサービスが導入されました。また、サー

ビスの基準や介護報酬についても大幅に見直しが行われ、介護保険を利用する要介護認定者や介護事業者にとって大きな転換期となりました。

このような環境の中、当社の経営理念を遵守し、質の高いサービスの提供を心がけ、訪問介護に力を入れるとともに施設系介護にも積極的に展開してまいりました。しかしながら、この改正による影響は当初予想を上回るものとなり、減収、減益を余儀なくされました。

■今後の展開

今後の展開といたしましては、当社経営理念のもとご利用者本位を貫き、質の高い介護サービスを提供するとともに、利用者獲得のための科学的な営業を展開することで、業績の拡大と拡充に努めます。また早期に繰越欠損を一掃して配当財源を確保し、株主の皆様方のご期待に沿えるよう全社一丸となって努力してまいり所存であります。

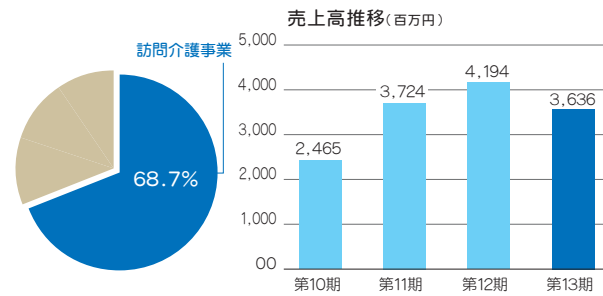
株主のみなさまにおかれましては、引き続き旧日のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2007年1月
代表取締役社長
依田 平

事業概要 ケア21・クイックガイド

【事業別売上高の状況】

訪問介護事業



■事業内容

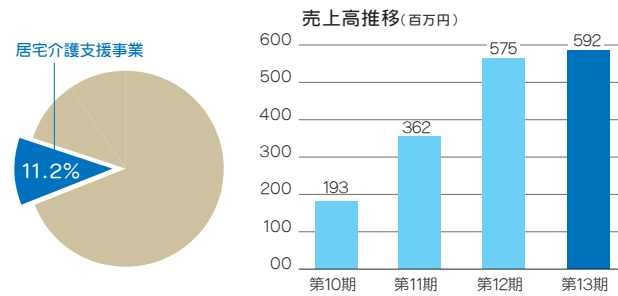
- 介護保険に基づく在宅介護サービス
- 身体介護：入浴介護・食事介助など
- 生活援助：掃除・洗濯・調理など

※介護予防サービス、介護保険外サービス等も展開

■特徴

介護保険法の改正による影響で利用者数及び利用単位数が減少し、前期比86.7%となりました。

居宅介護支援事業



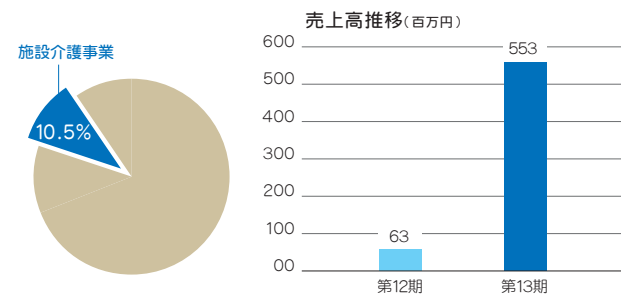
■事業内容

- ケアプラン作成
- 介護保険認定申請手続代行
- 介護全般についての相談・助言

■特徴

介護保険法の改正により利用者数は減少したものの、ケアプラン単価が上昇し増収となりました。

施設介護事業



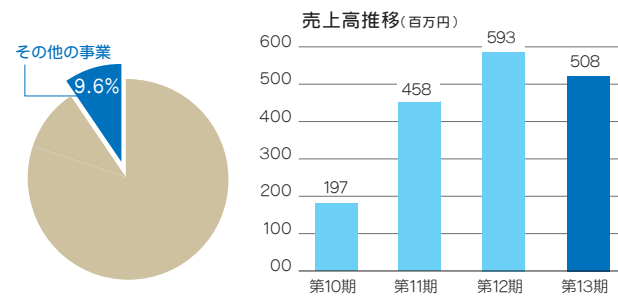
■事業内容

- 有料老人ホーム運営
- グループホーム運営
- デイサービスセンター運営

■特徴

有料老人ホーム、グループホーム、デイサービスセンターの新設と前期にオープンした施設の入居者増加により大きく伸長しております。

その他の事業



■事業内容

- 福祉用具（物販・レンタル）
- 住宅改修
- 介護タクシーなど

■特徴

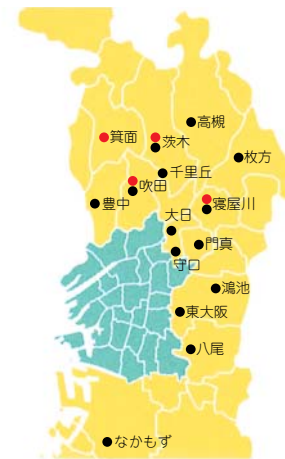
介護保険法の改正が福祉用具レンタルに影響しております。

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

ステーション・施設の展開

●……ステーション
●……施設

大阪府



大阪市



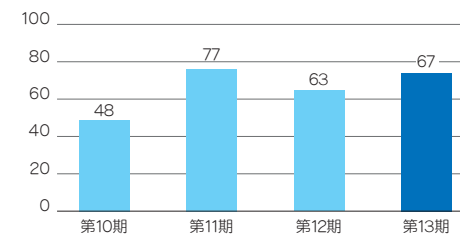
兵庫県



東京都

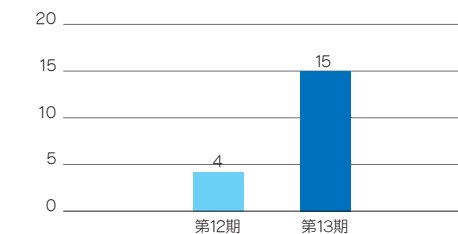


ステーション数の推移



※グラフの拠点数には在宅介護支援センター・ナイトサポートを含みます。口（12期1拠点、13期4拠点）

施設数の推移



Topics

2006年
1月



「プライバシーマーク」を取得

個人情報に対する社会的関心が高まる中、当社は「個人情報保護対策プロジェクトチーム」を設置し、情報セキュリティに関する監査制度の再構築、全従業員を対象とした教育・研修等の諸施策の実施など、積極的に個人情報保護に取り組んでいます。今後も、より安心して当社のサービスをご利用いただけるよう情報セキュリティの充実を継続してまいります。



2006年
2・3月



介護施設「たのしい家」を新たにオープン

訪問介護で培ったノウハウを最大限に活かした有料老人ホーム・グループホーム・デイサービスセンター「たのしい家」を大阪市・寝屋川市・茨木市・箕面市に相次いでオープンさせました。今後、これらの施設展開を推進し、ご利用者に一層満足していただけるサービス体制を整えるとともに、収益力の強化につなげます。なお11月には、関東地区においても府中市・足立区に計3施設の「たのしい家」をオープンさせました。



たのしい家寝屋川



たのしい家茨木



たのしい家箕面

2006年
5月



障害者雇用を促進する(株)サポート21を設立



障害者雇用の基本的な考え方である「障害を持つ人も特になくとも共に働き共に生きる社会を目指して、障害ある人々の社会人としての自立を支援する。」に則り、障害を持つ方々の雇用の場を創出し、提供していきます。

働く意思のある人すべてが職業に就き、充実した毎日を過ごせる社会の実現を目指してまいります。

業績・財務サマリー

主要な経営指標の推移

| | 第10期(03/10期) | 第11期(04/10期) | 第12期(05/10期) | 第13期(06/10期) |
|-------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 売上高 (百万円) | 2,856 | 4,545 | 5,427 | 5,291 |
| 経常利益又は経常損失(△) (百万円) | 153 | △ 144 | 89 | △ 97 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) (百万円) | 140 | △ 174 | 65 | △ 37 |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円) | 20,082.39 | △ 8,029.01 | 3,029.91 | △ 1,720.37 |
| 総資産 (百万円) | 1,395 | 1,877 | 2,018 | 2,155 |
| 純資産 (百万円) | 894 | 719 | 785 | 748 |
| 1株当たり純資産 (円) | 82,280.40 | 33,111.19 | 36,141.10 | 34,420.73 |
| 期末ステーション数 | 48 | 77 | 62 | 63 |
| 期末施設数 | — | — | 4 | 15 |

当期の動向

当会計期間(平成17年11月1日～平成18年10月31日)における介護業界の概況は、さらなる高齢者人口の増加が予測されるなかで、改正介護保険法や障害者自立支援法の施行に伴う給付制限や自己負担の増加など、高齢者やサービス事業者にはますます厳しい環境となりつつあります。

このような状況のもと当社は、大阪府下及び東京都下において介護付き有料老人ホーム4店舗、グループホーム5店舗、デイサービスセンター2店舗を新設し、施設介護事業を中心とした事業展開を進めるとともに、早期黒字化を図るため組織体制の再編や人材の適正配置を進め収益力の強化に努めました。

これらの結果、当会計期間の売上高は52億91百万円(前期比2.5%減)、施設介護事業の初期費用等の影響により営業損失81百万円(前期は営業利益1億4百万円)、経常損失97百万円(前期は経常利益89百万円)となりました。また、投資有価証券の売却に伴う特別利益の計上、現存損失や事業所統廃合整理費用の発生等により当期純損失37百万円(前期は当期純利益65百万円)となりました。

成長戦略

当社は、「人を大事にし、人を育てる」人事政策に徹し、「最大でなく最高の福祉サービスの提供」、「人間の尊厳を尊重し、利用者本位の真心と優しさのこもった福祉サービスの提供」を通じて、日本のヘルスケア産業のリーダーを目指しております。

その目標のもと、介護福祉分野における顧客の多様なニーズに応えるため、有料老人ホーム、グループホーム等の施設介護事業の積極的な展開、介護予防事業における軽度要介護者の取り込みなど介護事業全体でのシェアの拡大に取り組んでまいります。

また、環境の変化に柔軟に対応した経営革新やビジネスモデルの再構築を行い、コストダウンや業務の効率化にも努力に傾注し、継続的な企業価値の増大を図ってまいります。

財務諸表

貸借対照表

| 科 目 | 当期 (平成18年10月31日現在) | 前期 (平成17年10月31日現在) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| [資産の部] | | |
| Point.1 流動資産 | 1,343,804 | 1,478,531 |
| 現金及び預金 | 422,409 | 542,122 |
| 売掛金 | 873,315 | 896,487 |
| 有価証券 | 5,000 | — |
| 商品 | 437 | 813 |
| 貯蔵品 | 6,165 | 7,912 |
| 前払費用 | 44,737 | 29,278 |
| その他 | 5,049 | 9,237 |
| 貸倒引当金 | △ 13,310 | △ 7,321 |
| Point.2 固定資産 | 811,324 | 539,829 |
| 有形固定資産 | 368,312 | 221,089 |
| 建物 | 225,912 | 95,210 |
| 構築物 | 1,110 | — |
| 器具備品 | 77,445 | 73,379 |
| 土地 | 63,844 | — |
| 建設仮勘定 | — | 52,500 |
| 無形固定資産 | 143,787 | 138,688 |
| 商標権 | 3,335 | 2,847 |
| ソフトウェア | 111,624 | 105,642 |
| 電話加入権 | 9,281 | 9,281 |
| 借地権 | 19,546 | — |
| その他 | — | 20,918 |
| 投資その他の資産 | 299,224 | 180,051 |
| 投資有価証券 | 7,500 | 15,000 |
| 関係会社株式 | 10,000 | — |
| 出資金 | 1 | 1 |
| 破産債権等 | 15,376 | 17,597 |
| 長期前払費用 | 25,287 | 30,355 |
| 差入保証金 | 254,344 | 133,474 |
| 貸倒引当金 | △ 13,284 | △ 16,376 |
| 資産合計 | 2,155,129 | 2,018,360 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Point.1 流動資産

流動資産は1,343百万円(対前期比9.1%減)となりました。この主な要因は固定資産投資による現預金残高の減少によるものです。

Point.2 固定資産

施設介護事業の拡大に伴う有形固定資産の増加により固定資産は811百万円(対前期比50.3%増)となりました。

| 科 目 | 当期 (平成18年10月31日現在) | 前期 (平成17年10月31日現在) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| [負債の部] | | |
| Point.3 流動負債 | 1,081,659 | 780,656 |
| 買掛金 | 45,886 | 42,843 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 483,600 | 350,636 |
| 未払金 | 376,787 | 327,331 |
| 未払費用 | 433 | 772 |
| 未払法人税等 | 18,934 | 29,327 |
| 前受金 | 135,516 | 15,856 |
| 預り金 | 13,837 | 13,888 |
| その他 | 6,664 | — |
| 固定負債 | 325,163 | 451,997 |
| 長期借入金 | 321,831 | 451,997 |
| その他 | 3,332 | — |
| 負債合計 | 1,406,822 | 1,232,653 |
| [資本の部] | | |
| 資本金 | — | 546,950 |
| 資本剰余金 | — | 376,950 |
| 資本準備金 | — | 376,950 |
| 利益剰余金 | — | △ 138,192 |
| 当期末処理損失 | — | 138,192 |
| 資本合計 | — | 785,707 |
| 負債資本合計 | — | 2,018,360 |
| [純資産の部] | | |
| 株主資本 | 748,306 | — |
| 資本金 | 546,950 | — |
| 資本剰余金 | 376,950 | — |
| 利益剰余金 | △ 175,593 | — |
| 純資産合計 | 748,306 | — |
| 負債・純資産合計 | 2,155,129 | — |

Point.3 流動負債

前受金(施設入居一時金)の増加を受けて、流動負債は1,081百万円(対前期比38.6%増)となりました。

損益計算書

| 科 目 | 当期 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日) | 前期 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日) |
|------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 売上高 | 5,291,418 | 5,427,709 |
| 売上原価 | 3,794,497 | 3,739,869 |
| 売上総利益 | 1,496,920 | 1,687,839 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,578,181 | 1,583,394 |
| Point.4 営業利益又は営業損失(△) | △ 81,260 | 104,445 |
| 営業外収益 | 7,878 | 5,541 |
| 営業外費用 | 24,098 | 20,932 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △ 97,480 | 89,054 |
| Point.5 特別利益 | 97,500 | — |
| 特別損失 | 26,585 | 11,496 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △ 26,566 | 77,558 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,834 | 11,687 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △ 37,400 | 65,870 |
| 前期繰越利益 | — | 204,062 |
| 当期末処分利益 | — | 138,192 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Point.4 営業利益又は営業損失(△)

施設介護事業の新設に伴う初期費用等の影響により81百万円の営業損失(前期は営業利益1億4百万円)となりました。

Point.5 特別利益

投資有価証券の売却に伴い97百万円の特別利益を計上しています。

株主資本等変動計算書 当期会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

| | 株 主 資 本 | | | | 純 資 産 合 計 |
|----------------|---------|------------------------|----------------------------------|-------------|-----------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 資 本 準 備 金 | 利 益 剰 余 金 | | |
| | | | そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金 | 株 主 資 本 合 計 | |
| 平成17年10月31日 残高 | 546,950 | 376,950 | △ 138,192 | 785,707 | 785,707 |
| 事業年度中の変動額 | — | — | △ 37,400 | △ 37,400 | △ 37,400 |
| 当期純損失(△) | — | — | △ 37,400 | △ 37,400 | △ 37,400 |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | △ 37,400 | △ 37,400 | △ 37,400 |
| 平成18年10月31日 残高 | 546,950 | 376,950 | △ 175,593 | 748,306 | 748,306 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

| 科 目 | 当期 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日) | 前期 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日) |
|---------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| Point.6 営業活動によるキャッシュ・フロー | 128,273 | 148,645 |
| Point.7 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 260,784 | △ 262,934 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,798 | 86,700 |
| 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△) | △ 129,712 | △ 27,589 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 542,122 | 569,711 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 412,409 | 542,122 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Point.6 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1億28百万円(前期は1億48百万円の増加)となりました。これは主に、施設介護事業の拡大に伴い施設入居者から事前にいただく入居一時金(前受金)の増加1億19百万円によるものです。

Point.7 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2億60百万円(前期は2億62百万円)となりました。これは主に、施設開設等に伴う有形固定資産の取得による支出1億91百万円、保証金の差入による支出1億33百万円並びに投資有価証券の売却による収入1億円によるものです。

会社情報

■会社概要 (2006年10月31日現在)

設立 平成5年11月

社名 株式会社ケア21

英文 CARE TWENTYONE CORPORATION

所在地 ●大阪本社
〒530-0002
大阪市北区曽根崎新地1丁目3番16号 京富ビル7F
TEL.06(6456)5633

●東京事務所
〒101-0047
東京都千代田区内神田1丁目18番12号 内神田東誠ビル4F
TEL.03(5282)7921

資本金 546,950千円

従業員数 750名

事業内容 ケアプラン作成/24時間ホームヘルプサービス/
福祉用具の販売・レンタル/紙オムツ販売/
住宅リフォーム/有料老人ホーム・ケアマンション等の運営/
介護タクシー/人材派遣

取引銀行 りそな銀行天六支店
りそな銀行大阪営業部
みずほ銀行大阪支店
三井住友銀行堂島支店
商工組合中央金庫梅田支店
東京三菱UFJ銀行



大阪本社

■役員 (2007年1月30日現在)

代表取締役社長 依田 平
常務取締役 江藤 和安
取締役 福井 隆
取締役 今里 太
取締役 安立 克司
取締役 大西 靖廣
取締役 深貝 亨
監査役 天谷 庄太郎
監査役 中島 清毅
監査役 大江 雄治
監査役 井上 恵仁

ホームページでも、当社の企業情報、サービス内容を
紹介しています。

<http://www.care21.co.jp>



株式情報 (2006年10月31日現在)

■株式の状況

(1) 会社が発行する株式の総数 86,960株
(2) 発行済株式の総数 21,740株
(3) 株主数 2,640名
(4) 大株主の状況

| 株主名 | 当社への出資状況 | |
|--------------------------|----------|----------|
| | 持株数(株) | 議決権比率(%) |
| 依田 平 | 3,404 | 15.65 |
| アズワン株式会社 | 1,600 | 7.35 |
| 依田 明子 | 1,200 | 5.51 |
| ジャフコ・エル式号投資事業有限責任組合 | 1,140 | 5.24 |
| 船倉 光雄 | 450 | 2.06 |
| ティ・エイ・シー・ミレニアム投資事業有限責任組合 | 446 | 2.05 |
| 松下電工株式会社 | 440 | 2.02 |
| みずほキャピタル株式会社 | 326 | 1.49 |

株主メモ

■事業年度 毎年11月1日から翌年10月31日まで

■定時株主総会 毎年1月

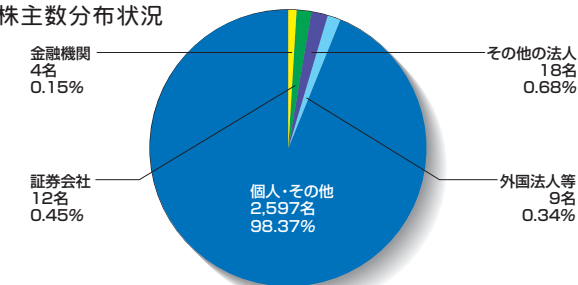
■配当金受領株主確定日 期末配当金 10月31日
中間配当金 4月30日

■株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

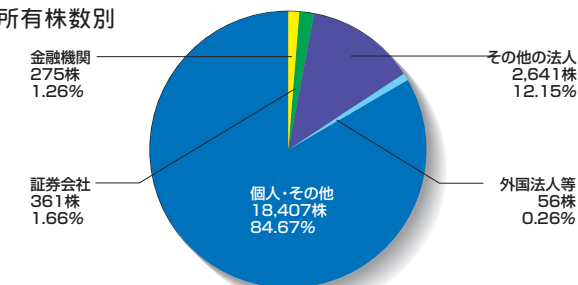
■同事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
0120-094-777 (通話料無料)

■同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店

■株主数分布状況



■所有株数別



株式関係のお手続き用紙のご請求

次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも
24時間承っております。

電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告方法 電子公告
当社ホームページ (<http://www.care21.co.jp>)
に掲載する。



株式会社 ケア21

大阪市北区曽根崎新地一丁目3番16号
<http://www.care21.co.jp>